

私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱の一部改正新旧対照表

改正前	改正後
私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱	私立高等学校生徒等奨学給付金給付要綱
[略]	[略]
(定義)	(定義)
第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。	第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
(1)・(2) [略]	(1)・(2) [略]
(3) 高校生等 法第3条に定める高等学校等就学支援金の支給を受ける資格を有する者（同条第2項第3号に該当し支給を受ける資格を有しない者であって、次条第2項の規定を適用したならば、その保護者等が給付対象者となる場合にあっては、当該資格を有しない者を含む。）をいう。ただし、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（ <u>平成 11 年 4 月 30 日厚生省発児第 86 号厚生事務次官通知</u> ）による措置費等の支弁対象となる者で、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている者及び特別支援学校の高等部に在学する者を除く。	(3) 高校生等 法第3条に定める高等学校等就学支援金の支給を受ける資格を有する者（同条第2項第3号に該当し支給を受ける資格を有しない者であって、次条第2項の規定を適用したならば、その保護者等が給付対象者となる場合にあっては、当該資格を有しない者を含む。）をいう。ただし、児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について（ <u>令和 5 年 5 月 10 日こ支家第 47 号</u> ）による措置費等の支弁対象となる者で、見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。）が措置されている者及び特別支援学校の高等部に在学する者を除く。
(4)・(5) [略]	(4)・(5) [略]
<u>(新設)</u>	<u>(6) 災害等 令和 6 年 1 月 1 日以降に発生した災害等をいう。</u>
[略]	[略]
<u>(新設)</u>	<u>(災害等に起因する給付額の加算)</u>
	第6条 着用を義務付けられている制服が災害等により喪失又は毀損し、再度、制服の購入が必要である者のうち、次のいずれにも該当する者に対しては、給付額に 81,000 円を加算した額を給付するものとする。
	<u>(1) 給付対象者又は国が実施する高等学校等修学支援事業費補助金(奨学のための給付金)に基づき他の都道府県が給付した給付金を受けた者。ただし、前倒し給付のみを受けた者及び基準日において生活保護受給世帯である者を除く。</u>
	<u>(2) 基準日（基準日の翌日以降に災害等が発生した場合は、加算に係る申請のあった月の翌月の 1 日。ただし、災害等が発生した日が申請のあった月の初日の場合は、申請のあった月の 1 日）において、私立の高等学校等に在</u>

(給付申請及び認定)

第6条 給付金の給付を受けようとする給付対象者は、高校生等の世帯の状況について、次の掲げる期間（以下「申請期間」という。）までに岩手県知事（以下「知事」という。）に申請するものとする。

(1)～(3) [略]

(4) 前条第1項に該当する者 当該年度の4月1日から6月30日までの期間

(新設)

2 前項による申請は、次の表の左欄に掲げる高校生等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類を様式第1号による給付申請書に添付して行うものとする。

高校生等の区分	書 類
県内の高等学校等に在学する高校生等	ア・イ [略] <u>(新設)</u>
県外の高等学校等に在学する高校生等	ア～ウ [略] <u>(新設)</u>

3・4 [略]

(給付回数等)

第7条 給付金は、年度ごとに給付することとし、給付の回数は一人の高校生等につき年1回、在学している間の通算3回（定時制又は通信制の課程に在学する高校生等にあつては4回）を上限とし、前条第4項の規定に基づき提出された振込口座届により口座へ振込むものとする。ただし、学び直し支援補助金の補助を受ける資格を有する高校生等は給付上限終了後も、1回（定時制又は通信制の課程に在学する高校生等にあつては最大で2回まで）給付金を受けることができる。

2 [略]

(新設)

学する高校生等の保護者等であつて、県内に住所を有するもの

(給付申請及び認定)

第7条 給付金の給付を受けようとする給付対象者は、高校生等の世帯の状況について、次の掲げる期間（以下「申請期間」という。）までに岩手県知事（以下「知事」という。）に申請するものとする。

(1)～(3) [略]

(4) 第5条第1項に該当する者 当該年度の4月1日から6月30日までの期間

(5) 第6条に該当する者のうち、災害等の発生日が基準日以前である者 当該年度の7月1日以降

(6) 第6条に該当する者のうち、災害等の発生日が基準日の翌日以後である者 随時

2 前項による申請は、次の表の左欄に掲げる高校生等の区分に応じ、同表の右欄に掲げる書類を様式第1号による給付申請書に添付して行うものとする。

高校生等の区分	書 類
県内の高等学校等に在学する高校生等	ア・イ [略] <u>ウ 第6条に該当する場合にあつては、当該事実を証明する書類</u>
県外の高等学校等に在学する高校生等	ア～ウ [略] <u>エ 第6条に該当する場合にあつては、当該事実を証明する書類</u>

3・4 [略]

(給付回数等)

第8条 給付金は、年度ごとに給付することとし、給付の回数は一人の高校生等につき年1回、在学している間の通算3回（定時制又は通信制の課程に在学する高校生等にあつては4回）を上限とし、前条第4項の規定に基づき提出された振込口座届により口座へ振込むものとする。ただし、学び直し支援補助金の補助を受ける資格を有する高校生等は給付上限終了後も、1回（定時制又は通信制の課程に在学する高校生等にあつては最大で2回まで）給付金を受けることができる。

2 [略]

3 第1項の規定にかかわらず、第6条に規定する加算額の給付は、当該災害等につき1回に限り受けることができる。

<p>(代理受領等)</p> <p><u>第8条</u> [略]</p> <p>(給付金の返還等)</p> <p><u>第9条</u> [略]</p> <p>(補則)</p> <p><u>第10条</u> [略]</p>	<p>(代理受領等)</p> <p><u>第9条</u> [略]</p> <p>(給付金の返還等)</p> <p><u>第10条</u> [略]</p> <p>(補則)</p> <p><u>第11条</u> [略]</p>
<p>備考 改正部分は、下線の部分である。</p>	

附 則

この要綱は、令和6年3月27日から施行し、令和5年度分の事業から適用する。